

令和元年度 決算公告

エタニティ少額短期保険株式会社

令和元年度（令和2年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	958,967	保険契約準備金	492,753
現金	-	支払備金	54,018
預貯金	958,967	責任準備金	438,735
有価証券	-	代理店借	588
国債	-	共同保険借	-
地方債	-	再保険借	1,205,182
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	1,529	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	1,529	その他負債	512,893
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	-	未払法人税等	28,756
無形固定資産	148,732	未払金	11,239
ソフトウェア	143,295	未払費用	81,627
ソフトウェア仮勘定	5,436	前受収益	391,233
のれん	-	預り金	37
その他の無形固定資産	-	資産除去債務	-
代理店貸	-	仮受金	-
共同保険貸	240,168	その他の負債	-
再保険貸	1,167,946	退職給付引当金	22,702
その他資産	349,917	役員退職慰労引当金	31,020
未収金	122,287	賞与引当金	1,548
未収還付法人税等	-	価格変動準備金	-
未収保険料	-	繰延税金負債	-
前払費用	227,630	再評価に係る繰延税金負債	-
未収収益	-		
仮払金	-	負債の部 合計	2,266,690
その他の資産	-	(純資産の部)	
前払年金費用	-	資本金	200,000
繰延税金資産	32,436	新株式申込証拠金	-
供託金	31,000	資本剰余金	-
貸倒引当金	△ 6	資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	464,002
		利益準備金	147,800
		その他利益剰余金	316,202
		繰越利益剰余金	316,202
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	664,002
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	664,002
資 産 の 部 合 計	2,930,692	負債及び純資産の部合計	2,930,692

令和元年度 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	9,915,425
保険料等収入	9,915,375
保険料	5,033,278
再保険収入	4,882,097
回収再保険金	1,141,488
再保険手数料	3,366,624
再保険返戻金	373,985
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	7
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	7
その他経常収益	41
経常費用	9,723,733
保険金等支払金	6,322,092
保険金等	1,239,479
解約返戻金	380,612
その他返戻金	4,796
契約者配当金	-
再保険料	4,697,203
責任準備金等繰入額	36,006
支払備金繰入額	1,424
責任準備金繰入額	34,582
資産運用費用	0
事業費	3,365,633
営業費及び一般管理費	3,309,259
税金	2,722
減価償却費	45,520
退職給付引当金繰入額	3,939
役員退職慰労引当金繰入額	3,960
賞与引当金繰入額	230
その他経常費用	-
経常利益	191,691
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	191,691
法人税及び住民税	64,806
法人税等調整額	△ 10,625
法人税等合計	54,180
当期純利益	137,511

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
有形固定資産の減価償却累計額 772千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
短期金銭債権総額 - 千円
短期金銭債務総額 9,665千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。
支払備金（出再支払備金控除前） 562,437千円
同上にかかる出再支払備金 508,419千円
差引 54,018千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 4,925,060千円
同上にかかる出再責任準備金 4,581,064千円
差引（イ） 343,995千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ） 30,106千円
異常危険準備金（ハ） 64,632千円
計（イ+ロ+ハ） 438,735千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
繰延税金資産	当事業年度
未払事業税	166
解約返戻金普通備金	3,476
普通責任準備金	8,417
I B N R 備金	886
賞与引当金	432
未払費用	70
貸倒引当金	1
役員退職慰労引当金	8,673
退職給付引当金	6,347
異常危険準備金	3,963
繰延税金資産合計	32,436

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	全管協少額短期保険㈱	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認めた勘定に係るネット取引（注1）	-	共同保険貸	236,956

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は166,000円59銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも664,002千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。
- (2) 一株当たりの当期純利益の額は34,377円82銭であります。
算定上の基礎である当期純利益の額は137,511千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は4,000株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。